

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0285

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業)			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課			課長 石原 大	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	形成計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、沿線地域の活性化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【補助対象者】法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人及び第三種鉄道事業者である地方公共団体 【補助率】補助対象経費の1/3以内								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	605	221	411	434			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	272	276	137	338			
		翌年度へ繰越し	▲276	▲137	▲338				
		予備費等	-	-	-				
		計	601	360	210	772	0		
	執行額	539	339	185					
	執行率(%)	90%	94%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	153%	45%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	幹線鉄道等活性化事業費補助	434							
	その他	0	0						
	計	434	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	形成計画事業について、事後評価時の輸送人員が事業完了時の輸送人員に比べ増加した事業数を累計で12とする	事後評価時の輸送人員が事業完了時の輸送人員に比べ増加した事業数の累計	成果実績	件	4	4	6		
			目標値	件	4	4	6		12
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・鉄道統計年報(鉄道局ホームページ) ・鉄道事業等報告規則に基づく鉄道事業実績報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	幹線鉄道等活性化事業の実施箇所数	活動実績	箇所	5	5	3			
		当初見込み	箇所	5	5	6	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	108	68	62	97		
		計算式	執行額/箇所数		539/5	339/5	185/3	772/8	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策		26 鉄道網を充実・活性化させる							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により実施される内容は、鉄道網の充実・活性化のための施策に資することになる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等において、鉄道の利便性向上を図る本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体で協調して補助を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域鉄道の利用促進や沿線地域の活性化に資する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、入札を導入するなど、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は鉄道施設等整備に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	オリンピック等の大規模事業が集中したことにより、材料調達に不測の日数を要したこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	利用促進の取組をあわせて実施することを要件とするなど、より効率的に事業目的を達成するための工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度においては、対象施設を整備中であるが、目標達成に向けた進捗を示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法定計画の作成を要件とするなど、より効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みどおり、着実な進捗を見せた。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は供用され、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性		限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、今後も引き続き政策目的に即した事業を優先的・重点的に実施していく必要がある。 また、事業進行の遅延等から計画変更や繰越等が生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

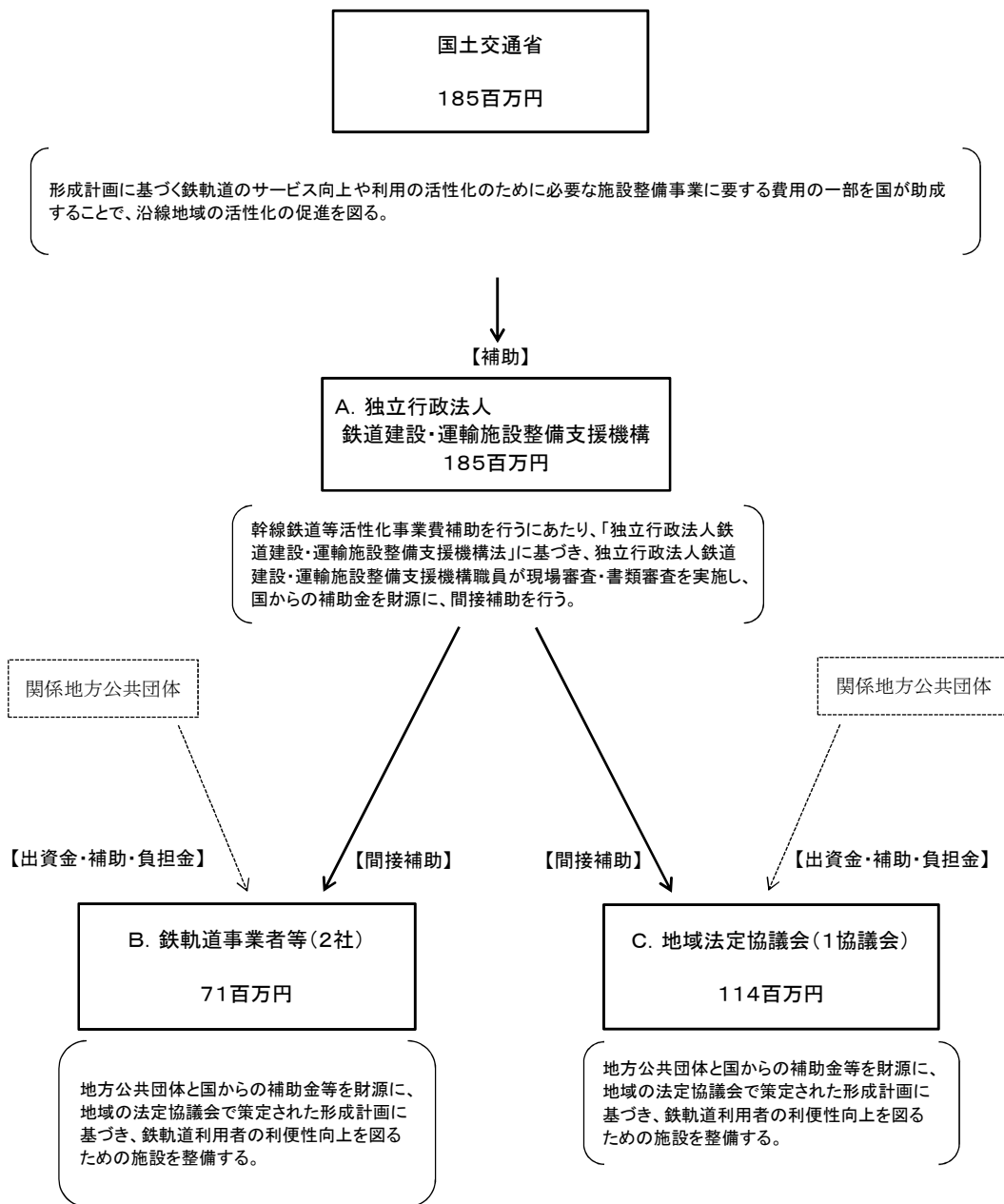
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	276	平成23年度	253	平成24年度	262	平成25年度	283
平成26年度	274	平成27年度	280	平成28年度	289	平成29年度	279
平成30年度	国土交通省 (0286)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.三陸鉄道株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土木費	土木工事施工費等	153	土木費	土木工事施工費等	42
	開業設備費	電気設備工事施工費等	29	開業設備費	電気設備工事施工費等	26
	用地費	用地買収費等	3			
	計		185	計		68
	C.高松市総合都市交通推進協議会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
土木費	土木工事施工費等	111				
用地費	用地買収費等	3				
計		114	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	4020005004767	幹線鉄道等活性化事業費 補助の補助金交付に関する業務	185	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三陸鉄道(株)	9400001000710	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	68	補助金等交付			
2	あいの風とやま鉄道(株)	2230001014486	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	3	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松市総合都市交通推進協議会	-	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	114	補助金等交付			